

地元の地域課題の解決に向けた仕組みづくりの第二步  
 ー パートナーシップミーティング2017 in 横須賀三浦開催

多様な事業体がそれぞれの強みを生かして連携し、地域や社会の課題解決に向けて取り組む手法の一つとして認知度が高まっている、パートナーシップとコラボレーション事業。その理論や手法を学び、地元のマッチングの機会とするために、9月11日、県と(特非)YMCAコミュニティサポーターの主催により「企業・NPO・大学パートナーシップミーティング2017 in 横須賀三浦」が開催されました。

このミーティングは県のパートナーシップ支援事業の一環として行われ、今年で4回目の開催。横浜、相模原、県央でも開催されており、誰もが安全に楽しめるユニバーサルカヌーの試作協力や体験会など、これまで39件のマッチングを実現しています。今回のミーティングにも、地域の課題解決に向けた活動に関心のある企業やNPO法人、地域貢献活動や産学連携に取り組む大学のほか、自治会・町内会、商店街、社会福祉法人、行政など多様な営利・非営利・公共の関係者約70人が参加しました。

基調講演では、(二社)DSIA副代表理事の服部篤子さんがコラボレーションの醍醐味を紹介。プロジェクト全体の目的と「地域に貢献したい」「学生の研究活動の場を提供したい」といった利害関係者の目的が共存し、対等な関係の中でそれぞれに便益もたらされる状態を「Win Win for All」と表し、その実現に向けて、既存事業への参加や課題の調査など、可能な範囲で行動を起こすよう参加者に呼びかけました。



基調講演を行う服部さん

また、服部さんは「Win Win for All」が社会的弱者を包括している考えであることも説明。一方的に支援を受けるだけでなく、地域やプロジェクトの中で役割を持ち、対等な関係を築くことが個人の行動変容を促し、それが地域や社会の課題解決につながっていくと訴えました。

続けて行われたマッチング事例発表では、横須賀三浦を中心に活動している3つの事例を紹介。中でも、商店街の活性化に取り組む「関東学院大学福田ゼミ」と横須賀市上町商店街連合会との協働事業」では、学生、教授、商店街関係者から紹介がありました。

活動に参加している学生は、季節の行事や広報の企画などの取り組みを紹介した上で「自分たちの活動が少しずつ形になってきたことが実感できる。授業だけでは味わえない体験」と活動を回想。同大学経営学部教授の福田敦さんは「商店街の人たちとの関係性はできてきた。次は学生のアイデアなどをもとに取り組みの内容をビジネスにつなげる仕組みを考えたい」と今後の抱負を語りました。上町商店街連合会の島田徳隆さんも「学生の皆さんの頑張



事例発表で商店街の活性化への取り組みを紹介する福田さん(上)と島田さん(下)

りによって、商店街では会議が活発に行われるようになった。後継者問題などが今後の課題」と話すなど、商店街の活性化という全体の目的を共有しながらそれぞれの立場で便益を得ている様子を聞き、参加者は理解を深めることができました。

最後に、参加者同士でマッチングの可能性を探るワークショップが、メンバーを変えながら計3回にわたって行われました。あるグループでは、商店街の空き店舗の活用が話題になると「女性の起業支援に取り組んでおり興味がある」「活動の拠点として時間貸しなど部分的に借りたい」「チャレンジショップに活用している商店街がある」と多数の反応があるなど、この機会を生かしてマッチングを実現しようと、会場の熱気は最高潮に達していました。



ワークショップでは参加者全員が真剣勝負

毎年、10組ほどのマッチングが実現するこの横須賀三浦のミーティング。今年もたくさんさんのマッチングの実現が期待できそうです。

(企画調整・情報提供担当)

# 福祉のうごき

2017年8月26日～9月25日

Movement of welfare

## ●川崎市「子ども・若者生活調査」結果公表

川崎市が23歳以下の子ども・若者がいる6,000世帯を無作為に抽出し実施した調査で、国が相対的貧困の指標とする「貧困線」を下回る世帯は全体の7%、ひとり親世帯では42.9%に上った。また、低所得の家庭ほど親が不在で子どもだけで食事をする「孤食」が多い傾向にあることが分かった。

## ●大和市がタブレットで認知機能を検査

大和市は2018年1月からタブレット端末を利用した認知機能の検査を始める。高齢者がタブレット端末で設問に答え、国立長寿医療研究センターがデータを分析。認知症などの疑いがあるときは市が医療機関等の受診を促し、早期発見で医療費等の抑制にもつなげるねらい。

## ●厚生労働省、地域力強化検討会の最終とりまとめを公表

12日、厚生労働省は「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」の最終取りまとめを公表。改正社会福祉法第106条の3に基づく指針の策定、地域福祉計画のガイドラインの改定、さらには「我が事・丸ごと」の地域づくりを進めていく、今後の政策検討において重要な柱となる。

## ●100歳以上の高齢者が過去最多を更新

厚生労働省の調査で、全国の100歳以上の高齢者は過去最多の67,824人に上ることが15日分かった。昨年よりも2,132人多い。県内の100歳以上の高齢者は前年度比160人増の3,737人で過去最多。

## 新学部開設！ヘルスフロンティアへの東海大学への挑戦

### 健康学部開設記念キックオフ・シンポジウム開催

平成30年度に「健康学部」を開設する東海大学では、新学部の周知と幅広い識者らと健康学の在り方を考えることを目的に「健康学部開設記念キックオフ・シンポジウム」（全4回）を開催。去る9月14日、その第3回目「健康寿命は世代間交流が創る―超高齢社会の地域健康戦略」をテーマに開催されました。講演には3人が登壇。東京都健康長寿医療センター研究所研究部長の藤原佳典さんは「シニア読み聞かせボランティア・りぷりんとプロジェクト」の取り組みを紹介。高齢

者の社会参加は高齢者、他世代、地域の三方に効果的であるべきとし、その仕組みづくりの重要性を話しました。（福）江東園TQM本部長であり日本世代間交流協会会長の杉啓以子さんは、特別養護老人ホームと保育所の「幼老統合施設」として30年にわたり取り組む世代間交流を、動画とともに紹介。（株）荒井商店シニアライフ&メディアケア事業本部取締役事業部長の三重野真さんは、地域拠点として高齢者住宅の考え方とその実践から、地域共生社会実現に向け、高齢者、若者、地域

住民をつなぎ展開させるギアとしての東海大学への期待を語りました。ディスカッションでは、同大学芸術学科教授で地域連携センター所長の池村明生さんが登壇され、世代間交流活性化に向けた大学の関わりを質問。各演者より、高齢者と子どもをつなぐ年齢層である学生や教員の参加への期待や、学生の地域活動参加が連携する企業への就職につながるなど、継続的な地域活動参加への仕組みづくりが提案されました。かねてより地域連携と大学の開放を柱に取り組みを進めてきた東海大学。新学部開設により、一層推進されることに期待が寄せられます。

（企画調整・情報提供担当）

— 社会福祉施設の設計監理 —

# 株式会社 安江設計研究所

東京都港区高輪 2-19-17-808  
Tel 03 (3449) 1771(代) / Fax 03 (3449) 1772  
E-Mail yasue@yasue-sekkei.co.jp  
URL <http://www.yasue-sekkei.co.jp/>

新築・増築・改修の他、耐震診断・建物定期報告・  
アスベスト調査等お気軽にご相談ください



お気軽にご相談ください！

## 株式会社 あんざい

横浜市港南区下永谷 3-24-29  
TEL 045-822-8497  
FAX 045-824-1303  
mail: anzai@p-anzai.jp